

清明

「せいめい」



早くも立春から数えて五番目の二十四節気、「清明（せいめい）」が訪れた。四月はほかに、穀雨（こくう）がある。どちらも馴染みが薄いが、東北の長い冬に終わりを告げ、春の訪れを謳うにふさわしい節気だろう。水はぬるみ、空を明るく感じる季節の到来だ。

春を告げる花には、なぜか黄色いものが多いように思う。福寿草、黄水仙、山菜黄（さんしゅゆ）、連翹（れんぎょう）。ある日突然、地面に福寿草の黄色いつぼみを見つけると、気持ちごとく明るくなるのは筆者だけではないだろう。そして、梅、白木蓮（はくもくれん）、こぶし、桜……と、モノトーンだった冬景色を払拭するかのようになり、にぎやかに春の花たちが季節のめぐりを咲き急ぐように彩られる。

春の到来を喜ぶのは、東西を問わず。西洋には「スプリング・エフェメラル（Spring ephemeral）」という言葉があり、これは「春の妖精」という意味なのだとか。春先に花をつける植物の総称でもあり、代表的なものとして挙げられるのがカタクリだ。

新年度となるこの時期、気持ちも晴れやかに新しい一歩を踏み出したい。

4月						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

4月の二十四節季	
清明 (太陽黄経15度)	4月5日(土)
穀雨 (太陽黄経30度)	4月20日(日)

【穀雨(こくう)】穀物の成長を助ける春の雨が降る頃。
※古来中国より季節の節目を表す言葉として使われてきた「二十四節気」。日本の気候とは合わない名称や時期もあるため、八十八夜などの「雑節」と呼ばれる季節の区分けを取り入れたのが、日本の旧暦。自然に寄り添い、暮らしてきた昔の人の知恵を、クララ流にひもといてきます。

タイトルのKlara (クララ) は、宮沢賢治の手帳にしろされている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。



contents

季節をひもとく 歴歳時記	02	純情むすめ活動記	12
特集		NEWS ワイドアングル	13
平成26年度(第44年度)事業計画	03	イーハトーブの担い手便り	14
各部発直行使 TOPICS	09	純情人	15
平成26年度 全農岩手県本部編成表	10	インフォメーション	15

特集

平成26年度(第44年度)事業計画

平成26年4月から平成27年3月

I. 重点実施策

本県の農業をめぐる情勢は、円安の影響による燃油や飼料などの高止まりから農畜産物の生産販売環境が厳しさを増しているほか、農業者の高齢化がすすむ一方で大規模生産者への農業経営の集約がすすむなか、現場での労働力確保や生産性向上が課題となっており。

また、東日本大震災の影響を受けた営農基盤は様々な復興支援策により回復基調にあるものの、原発事故に伴う農畜産物の出荷制限や風評被害など、いまだ終息の目途が立っていない状況にあります。

さらには、国によるTPP交渉参加やコメ政策の大幅見直しなど先行き不透明感から生産現場での不安が募る一方、食糧供給産地としての責任を保つための対応を求められております。

このような事業環境下において、農業生産基盤の維持・拡充を引き続き最重要事項と捉え、会員JAとの連携を今以上に強化し、今次3か年計画で掲げた「純情産地いわて確立」一貫「絆」特に園芸・畜産酪農部門の生産振興対策に積極的に取り組みます。

また、「純情産地いわて」の販売力強化と購買品目の取り扱い強化に向けて、県域担い手対策チームを核とし、総合提案をすすめるとともに、会員JAの声を反映し畜産酪農部門の生産性向上に向けた指導体制の整備や農機基幹整備センター設置に向けた具体的検討をすすめるなど、事業環境の変化に対応し県本部機能を最大限に発揮する事業運営体制の構築をすすめます。

1. 「純情産地いわて」の生産基盤維持・拡充

- 米穀の需要動向および実需者との結び付きを生産現場への確につなぐことによる生産意欲喚起の強化
- 園芸生産基盤強化に向けて各種対策事業の内容充実による規模拡大支援と販売農家数確保
- 畜産酪農事業における生産性向上に向けた本会指導体制の整備
- 畜産・酪農の生産支援対策、受精卵活用促進による生産基盤の拡充

2. 県産農畜産物の販売力強化

- 米穀事業の確実な販売実践に向け、用途別需要に見合った生産数量の確保と播種前契約複数年契約などへの積極的取り組み
- 米穀広域集出荷センター「絆」の有効活用による集荷力向上
- 園芸生産者の安定収益確保に向けた値決めルート販売の拡大や買取販売の充実
- 畜産物の販売拡大に向けて観光客や学校給食など新たな需要開拓を含めた県内対策の取り組み強化
- 「純情産地いわて」のファンづくりに向けた消費者志向にもとづく販売戦略の実施

3. 大型経営体(担い手)への推進強化

- 会員JAと県域担い手対策チームの機能連携によるTAC活動の強化と大型経営体への対応強化
- 大型生産者組織の利便性向上に向けた米穀広域集出荷センター「絆」の運用充実

4. 部門間連携および取扱強化による購買品のシェア拡大

- 県域担い手対策チームを活用した生産現場の情報収集と生販購事業一体となった推進強化
- ホームエネルギーベストミックスの導入提案に向けた推進体制の構築
- SS運営力の強化による取扱シェア拡大

5. 生産コストの低減

- 省力・低コスト栽培への技術支援
- 適正施肥・省力施肥・防除コスト低減に向けた取り組みの強化
- 中古農機の取扱充実とレンタル農機事業の推進強化
- 新たなコメ政策の対応に向けた飼料米多収穫技術の実証

6. 震災・原発事故からの復興支援

- 行政機関と連携した取り組み
ア、「放射性物質検査」の継続実施
イ、実証試験結果にもとづく放射性物質の吸収抑制効果の高い生産資材の供給
- 原発事故による農畜産物損害賠償請求の継続実施



II. 部門別基本方針と実施具体策

営農対策部

- 平成26年度基本方針
- 高度化・専門化する担い手ニーズへの対応強化
- TAC活動基盤の確立
- 食の安全・安心への取組強化及び環境変化に対応する技術指導の確立

【実施具体策】

地域農業の目指す姿とその実現に向けた方向性を明確にした「地域営農ビジョン」の取組みにより、地域の核となる経営体の育成や農地集積による経営基盤確立、個人・集落営農の法人化などが進められております。このことから、今年度はJAと県域担い手対策チームが機能連携し、JAグループの総合力発揮に向けて担い手対応に取り組むとともに、TAC活動においては新たに「若手県TAC研究会」を設置し、JA間の連携強化によるレベルアップをはかります。

引き続き「純情産地いわて」の生産基盤拡充に向け、「担い手支援対策」を実施します。

県産農畜産物に対する安全性を確保する取組みとして、残留農薬分析放射性物質検査を継続的に実施します。

また、「新たな農業・農村政策」に対応する営農技術指導の一環として飼料米多収穫技術を確立するとともに、環境保全型農業における省力・低コスト栽培技術提案等の支援を実施します。

1. 変化する担い手への対応強化

- (1)「県域担い手対策チーム」によるJA支援体制の強化
- (2)「担い手支援対策」の継続実施
- (3)若手担い手の支援対策

(2)大豆の契約栽培の拡大

園芸部

- 平成26年度基本方針
- 生産基盤の拡充(第2次園芸産地確立計画)の実践
- 生産者の安定収益確保
- 「オールいわて」としての販売戦略構築による販売力強化

【実施具体策】

本年度は、JAにおける園芸生産基盤の強化拡充を目的とした「第2次園芸産地確立計画(平成25～27年度)」の2年目であることから、生産基盤拡充のため「園芸産地確立事業」による継続的な支援と、より効果的な活用をすすめるとともに、担い手支援対策と連携した生産拡大推進をおこないます。

販売起点による品目導入・産地育成のため、産地直送などの値決めルート販売の拡大や買取販売の充実につとめ、生産基盤の強化をはかります。

「純情産地いわて」のファンづくりのため、全県重点市場重点販売先への責任供給体制の構築をすすめることも、長期・安定的な販売をおこない、生産者の安定収益確保につとめます。

1. 生産基盤拡大対策

- (1)JA部会活動の充実と地域の核となる担い手育成の推進
- (2)専作大型農家育成のための個別経営規模の拡大支援と新規生産者の掘り起しによる販売農家数の確保(地域特産品目・軽量野菜の導入推進)
- (3)「買取販売制度」等を活用した、取引先ニーズ消費地提案への対応など「販売起点による産地」づくり推進

(4)事業部門との連携強化による担い手およびJAの事業拡大支援

2. TAC活動基盤の確立

- (1)食の安全性確保における残留農薬分析・放射性物質検査の実施
- (2)環境保全型農業における省力・低コスト栽培技術の提案
- (3)土壌分析結果に基づいた施肥指導による肥料コスト低減の支援
- (4)生産履歴記載運動を進展させた県版GAP(農業生産工程管理手法)の普及拡大
- (5)飼料米多収技術の確立と普及

米穀部

- 平成26年度基本方針
- 用途別米穀の集荷数量の拡大
- 実需者への結び付けを重視した販売の実践
- 広域集出荷施設の有効活用

【実施具体策】

新たな米政策の改革元年を迎え、産地として生産基盤の確保や、各種政策に迅速に対応していくことが急務となっています。

このことから、県本部として集荷販売が一体となった取り組みをはかりながら、従来以上にJAとの連携を深め、用途別需要に見合った生産数量の確保と実需者への安定的な取引をおこなうことを目的に、生産者の負託に応える取り組みを実施します。

併せて、広域集出荷施設を有効に活用し保管経費の圧縮につとめます。

1. 集荷数量の拡大

- (1)JAとの信頼関係強化に向けた定期的、日常的な情報交換の実施

(4)団地化グループ化の推進による、計画生産責任供給のできる産地育成の推進

2. 販売強化対策

- (1)生産者収益の安定化に向けた産地直送販売や買取など値決めルート販売の取り組みと、生産情報の的確な把握による情報販売計画販売の強化
- (2)実需者向け取引や加工・業務需要対応の拡大推進と、輸出事業における販路拡大への取り組み
- (3)重点販売先との取引拡大に向けた安定供給の実践と販売促進フェア等の重点実施
- (4)JA別目揃え会の実施と検査体制の充実による品質競争力の強化
- (5)輸送体制の合理化効率化および保鮮流通の充実による商品性の向上
- (6)マスメディアの活用と生産者参加型のPR活動への取り組み

3. 広域事業の展開

- (1)重点販売先への安定供給実現に向けたJA間集荷場間連携による共同販売の促進
- (2)一元的な集出荷・販売体制の充実に向けた荷受システム分荷システムの導入促進



- (2)担い手生産者・大型生産組織との信頼関係構築
- (3)販売先との結び付きの「見える化」により産地としての供給責任意識の喚起
- (4)水田活用米穀の計画的な作付誘導の実施

2. 確実な販売の実践

- (1)卸・実需者との信頼関係の強化に向けた定期的、日常的な情報交換の実施
- (2)播種前・収穫前・複数年契約などへの積極的な取り組み
- (3)長期取引のための実需者・JAとの結び付き強化による「見える化」推進

3. いわて純情米広域集出荷センターの活用

- (1)担い手生産者・組織へのフレコン出荷対応による生産者の利便性向上
- (2)庭先集荷の充実とJAの検査計画に合わせたルート集荷の拡充
- (3)JAカントリーエレベーターでの計画的粉摺り作業の提案
- (4)販売先別の保管管理による安定した販売先対応の実現

4. 食の安全安心への取組み

- (1)各種分析体制の維持・継続
- (2)放射能検査の継続実施
- (3)若手県版GAPの高度化促進(個人調製での異物混入防止)

5. 民間流通表・大豆の円滑な生産と流通の促進

- (1)作付品種の需給のミスマッチ解消に向け、JA販売先と協議の実施(銀河のちから、ゆきはるか等小麦新品種の導入)

畜産酪農部

- 平成26年度基本方針
- 農家支援対策事業と指導体制整備による生産基盤の確保
- 全農グループ・系統組織の機能を活かした有利販売の実施

【実施具体策】

畜産酪農を取り巻く環境は、生産者の高齢化、就農人口の減少、飼料原料価格の高騰などにくわえ、TPP交渉に係る事業環境に対する先行きの不安感や東電原発事故による放射性セシウムの被害が長期化することにより、廃業・離農にいつそう拍車がかかり、生産基盤の疲弊衰退が進行している状況にあります。

そういった中、全農グループ・系統組織の機能を最大限に發揮し、有利販売につとめるとともに、農家に対する支援対策事業の継続と指導体制整備により生産基盤の早期回復と安定化を目指します。

1. 生産基盤の早期回復および維持・拡充

- (1)原発事故による放射性セシウム被害への対応
- (2)「和牛繁殖基盤対策事業」の拡充ならびに子牛生産性の向上と全農ET研究所受精卵活用による和牛生産の拡大
- (3)新ETシステムを活用した受精卵移植などの酪農生産基盤対策による乳用種雌牛資源の確保

2. 販売機能強化による有利販売の推進

- (1)「いわて牛」の販売拡大に向け、従来の県外対策とあわせ、観光客・学校給食など新たな需要開拓を含めた県内対策の取組を強化
- (2)「いわて牛」の輸出事業への対応
- (3)供給先、関係機関との連携強化による「肉豚産地提携事業」の拡充

(4)和牛子牛市場は、県外キャンペーンや購買者懇談会の実施などによる購買者誘致取組を強化

3.生産性向上対策

- (1)「乳質改善事業」と「カウコンフォート事業」による生産性向上対策の実施
- (2)農家ならびに外部支援組織(酪農ヘルパー利用組合、TMRセンター、等)への指導と支援

4.いわて和牛の銘柄確立と改良増殖対策事業の推進

- (1)繁殖能力、産肉能力を兼ね備えた生産基盤構築を目指すなかで、次回宮城全共に向けた計画交配導入、保留推進による出品牛確保
- (2)県産種雄牛の利用拡大推進および全共での実証展示
- (3)「いわて和牛」の特徴である、いわて生まれ、いわて育ちをアピールするとともに、生産マニュアルに則した管理を推進することで、品質向上と斉性をはかり、地元根ざしたワンランク上の銘柄確立を志向

資材部

- 【平成26年度基本方針】
- 肥料農業事業・生産コスト低減の取り組み、事業競争力の強化
 - エネルギー事業・ガスと太陽光発電を中心としたホームエネルギーベストミックスによる販売体制の構築

【実施具体策】

生産者・組合員に信頼される生産資材価格の実現に向け、B/B肥料・系統農業独自品目など低コスト資材の普及拡大をすすめることで生産コストの低減をはかるとともに、県域担い手対策チームとの連携による幅広い情報収集と共有化をすすめる事業競争力の強化をはかります。

さらに、県域担い手対策チームとの連携のもと情報交換を密にしながら、さらなる生産者目線での事業展開と拠点運営の効率化を推しすすめます。

1.効率的な事業運営体制の確立

- (1)一体運営事業参加希望JAとの協議による参画拠点の拡大
- (2)農機独自システムによるネットワーク化をさらにすすめるとともに、システムの有効活用により拠点運営の効率化、省力化を促進

2.品目別強化策の実践

- (1)JA独自型式などの重点機種対策による取扱シェアアップ
- (2)Web情報の充実や公開等による中古農機の取扱充実と販路拡大
- (3)生産コスト低減に有効なレンタル事業の更なる拡大

3.事業基盤の強化

- (1)全農新3づくり運動①人づくり、②仕組みづくり、③結果づくりの継続的取り組みによる活動基盤の充実
- (2)JAグループ農機検定制度の受検促進
- (3)基幹整備センターの取得の具体的検討

東北広域施設事業所(岩手)

- 【平成26年度基本方針】
- 新たな事業領域の確立
 - 震災復興支援の継続

【実施具体策】

震災復興に加えて公共・民間ともに建設投資が増加する傾向にあり、建設コストの高騰や工事期間の長期化など発注者にとっては不利な状況が続くと予想されるなかで建設計画の実現に向けた要望に応えることが求

震災後の家庭用エネルギーの需要変化に対応した事業基盤の構築のため、ホームエネルギーベストミックスの導入提案に向けた推進体制の構築とガスの保安高度化を推進します。

1.生産コスト低減の取り組み

- (1)施肥コスト低減対策の実践
 - ア.土壌診断にもとづく適正施肥の推進
 - イ.B/B現地銘柄の普及による施肥コスト低減
 - ウ.土壌診断データベースの蓄積と活用
- (2)防除コスト低減対策の取り組み強化
 - ア.農薬大型規格ジェネリック農薬の普及拡大
 - イ.JA防除暦への系統独自品目・重点品目採用促進

2.事業競争力の強化

- (1)販売部門との連携による系統農業独自品目の普及拡大
 - ア.水稲除草剤AVH30を中心とした2成分剤の普及拡大による減農薬栽培への寄与
 - イ.B/B肥料特裁銘柄・現地銘柄の層の普及拡大
 - ウ.良質米生産に向けた土づくり肥料の普及拡大
- (2)B/B肥料事業の維持・拡大
 - ア.期別契約にもとづく予約の向上
 - イ.地域のニーズに対応した銘柄の開発
- (3)生産組合や大型農家に対するJAとの一体的推進体制の構築

3.ホームエネルギーベストミックスの推進体制の構築

- (1)販売力(現場力)の強化
 - ア.環境・節電省エネに対応した、JAによるガスと太陽光発電とのホームエネルギーベストミックスの総合窓口となる人材の育成
 - イ.家庭用燃料転換を中心としたLPガス増販と関連機器拡販
 - ウ.JA関連施設等業務用施設へのガス冷暖房設備の普及

められています。

限られた予算の中で最大の効果を得るための創意工夫と新たな施設整備や過剰施設の統廃合および、既存施設の能力増強など、多様なニーズに応える提案による質的な事業領域の拡大と、会員JAや関連会社のほか、担い手経営体や市町村などにも業務推進の枠を拡げ、新たな顧客獲得による量的な事業領域の拡大に取り組みます。震災から3年が経過し、復旧や建て替えが進んだことから新規の物件は減少する傾向にはありますが、震災復興支援と省エネルギー関連事業へも継続して取り組みます。

1.提案型事業の拡大

- (1)新設物件における諸条件整理と魅力ある提案案
- (2)補改修物件における調査診断と提案

2.震災復興への対応

- (1)震災復興建設事業への迅速な対応
- (2)将来の持続的な事業対応も考慮した復興支援

3.省エネ設備等への取り組み

- (1)設計物件への提案と採用
- (2)太陽光発電支援事業への協力と自己取得物件の施工代行による事業化

北東北石油事業所(岩手)

- 【平成26年度基本方針】
- 修正マスタープランの実践と運営力強化による取扱シェアの拡大
 - 管線用燃料、暖房用油種の取り組み強化
 - 定供給を担保した物流コスト低減と購買力強化

【実施具体策】

石油事業を取り巻く環境は、再生可能エネルギーの普

- (2)保安力の強化
- (3)物流コストの縮減
- (4)「新エネルギー」普及への取り組み

4.ガスの保安高度化の推進

- (1)保安力の強化
 - ア.JAガス事業自主点検による自主保安体制の充実に伴った保安指導の実施
 - イ.ガスキャッチ導人による保安高度化推進と普及拡大

5.物流コストの縮減

他系列業者との連携による効率的な充填・配送および容器管理経費の削減をはかります。

農機事業部

- 【平成26年度基本方針】
- 効率的な事業運営体制の確立
 - 品目別強化策の実践
 - 事業基盤の強化

【実施具体策】

後継者不足や農家の集団化等により農家戸数の減少が進み、さらには、消費税増税や排ガス規制の実施から事業需要の大きな伸長が望めないと予測されることを受け、置かれた環境に即応した事業展開が今後求められてきます。

このことから、一体運営拠点の拡大に取り組みながら事業体制の強化をはかり、効率的で安定的な事業運営となるよう継続して取り組みます。

また、農家経営のコスト軽減支援対策として、重点機種対策の継続的な取り組みや中古農機の広域流通体制整備および農機レンタル事業の取扱拠点の拡大をすすめるとともに、大型農業機械の普及に対応できる修理整備事業体制の強化策として農機基幹整備センターの設置をすすめます。

及拡大燃料転換・燃費の向上・軽自動車の増加・次世代車の普及等により、石油製品需要の減少が予想されます。

このことから、マスタープラン見直しによるSS・配送施設の再配置提案並びにCS調査結果による改善策を検討し、SS運営改善の実施により事業競争力強化をさらにすすめる、厳しい事業環境下においても対応できる体制整備に取り組みます。

1.修正マスタープランの実践

- (1)マスタープラン見直しによる既存SSの統廃合とセルフ設置提案並びにコンビニ提携モデルの追及

2.ネットワークSSを中心とした運営力強化とブランド力向上

- (1)現場実践向けの研修テキスト・販売促進資材の充実
- (2)SS管理者の運営改善ノウハウ向上による現場対応力の強化
- (3)マスタープランに基づく既存SSの再塗装によるイメージアップ強化
- (4)SSの集客率を活かした商品情報提供によるJA-SSオリジナルリタイの追及

3.新POSSシステム導入による販売促進策の拡充

- (1)JA-SSへの新POSSシステム普及拡大

4.配送マスタープランの策定

- (1)配送マスタープランの見直しによる、配送実態の精査・受注・配送拠点の集約による減車提案
- (2)未利用組合員・消費者への利用促進

5.製油所廃止・国内石油製品配送体制の変化に対応した最適物流体制の構築

- (1)フリーオーダー率の向上に向けた、会員JA会社への要請実施

各部から最新情報をピックアップいたします。

各部発直行使 TOPICS トピックス

営農対策部

平成26年度 水稻直播展示圃場設置!

岩手県的水稻直播栽培は、ここ数年の鉄コーティング直播栽培の急速な普及によって、現在628haまで栽培面積が拡大しています。

直播栽培は発展途上の技術であるため、まだ技術課題は残っており、安定生産に向けてはコーティング種子の供給体制の整備(JA全農いわてでは27年産作付分からコーティング作業を受託します)や、適品種の開発、倒伏防止、雑草防除・病害虫防除等の技術開発が待たれます。

このようなことから、JA全農いわてでは平成26年度関係機関・団体と協力して県内13か所、延べ約7haの水稲直播展示圃場を設置し、生産技術の向上に努めてまいります。

(担い手対策課)

**鉄コーティング
湛水直播栽培展示圃場**

JA〇〇〇・JA全農いわて

直播栽培のメリット

- ①省力化
育苗作業が不要になります。
- ②稲作の作期拡大
移植栽培との組合せで作業が分散できます。
- ③軽労化
育苗箱の運搬・苗供給などの重労働が不要になります。

!!! Tとことん、A会って、Cコミュニケーション!!!

畜産酪農部

和牛子牛の価格の推移について

和牛子牛(生後10~11月前後の黒毛和種)の価格は、平成25年度において高値で推移しています。

この10年間の価格は、21年度が底値の価格でありその後は回復基調にあったものの、23年度に発生した東電の放射能問題により再び価格は下落しました。

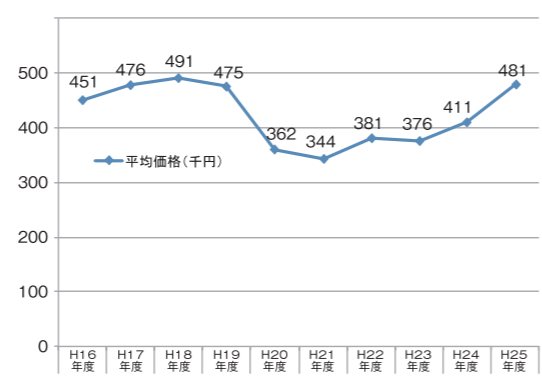
その後、24年度以降は回復し、25年度の平均価格は481千円となり、18年度の高値に迫る勢いです。

その背景は、口蹄疫や東日本大震災による繁殖雌牛の減少に加え、生産者の高齢化・担い手不足などがあり、全国的に子牛が減少しているためです。

本会では、「和牛繁殖基盤対策事業」を実施し、JAと共に増頭を進めています。

(家畜市場課)

全農岩手県本部和牛子牛市場売買平均価格の推移



資材部

高効率ガス給湯器・高効率ガスコンロ

家庭用の潜熱回収型高効率給湯器「エコジョーズ」は、従来の給湯器では80%が限界であった熱効率を、排気熱・潜熱回収システムによって95%にまで向上させた給湯器です。従来型と比較した場合の試算では、CO²排出量を約13%削減できることが確認されています。岩手県内の「エコジョーズ」の導入数も毎年増加しています。

高効率バーナは省エネ性に優れ、家庭におけるCO²排出量の削減に寄与できます。また、火力を強くしても鍋から炎がはみ出しにくいなど、安全性や使い勝手も向上しています。

地球温暖化問題を考える際には機器単体の効率を考えるのではなく、エネルギーの製造時・輸送時を含めた総合的な効率を考えることが必要です。例えば、高効率ガスコンロの熱効率は56%でIHコンロは79%です。しかし、高効率ガスコンロの場合、ガスの製造・輸送時のロスがほとんどないのに対し、IHコンロの場合は、ご家庭にエネルギーが届くまでに6割のロスがあります。そのため、総合的な効率を考えると高効率ガスコンロの方が省エネルギーになります。

(岩手クミアイプロパンセンター)

※お問い合わせは、お近くのJA—LPガス販売店で、お求め願います。

1次エネルギー換算効率の比較

	① 機器熱効率	② 製造(エネルギー交換)効率+輸送効率	1次エネルギー換算効率(①×②)
高効率ガスコンロ	56%	約100%	56%
IHコンロ	79%	37%	29%

管理部

【平成26年度基本方針】
『純情産地確立「絆」プラン』の実践に向けた競争力のある事業運営体制の構築と経営基盤の拡充
活力ある職場の醸成による職員の資質向上と経営効率化の促進
コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

【実施具体策】

会員JAの負託に応えるため、経営資源の有効活用による生産基盤維持・拡充対策に取り組み『純情産地確立「絆」プラン』達成に向けた事業活動を推しすすめます。また、「純情産地いわて」の販売力強化に向けて、ターゲットを絞った広報戦略をすすめます。

- 1.競争力のある事業運営体制の構築と経営基盤の拡充
 - (1)会員JAの声を反映した一体的事業運営の実践にむけた県本部機能の検討と体制の整備
 - (2)PDCAサイクルにもとづく経営管理の実践
- 2.活力ある職場の醸成による職員の資質向上と経営効率化の促進
 - (1)業務効率化と職員満足度の向上に向けたワークライフバランス推進プランの強化
 - (2)環境変化に対応するため、経営感覚と多角的視野をもつ職員の養成
 - (3)生産基盤拡充に向けた若手職員の先進地研修などの開催
 - (4)保有施設の効果的活用方法と不稼働資産の処分検討

【岩手県本部 部門別取扱高計画】

(単位:千円、%)

部門・ユニット	26年度計画	25年度計画	前年比
米 穀	35,893,833	36,071,521	99.5
麦 類	240,000	238,000	100.8
販売企画	22,750	-	-
大豆なたね	362,500	307,500	117.9
袋 資 材	535,000	530,000	100.9
米 穀 部 計	37,054,083	37,147,021	99.7
園 芸	24,456,724	23,160,005	105.6
一般農産	238,100	261,500	91.1
園芸資材	277,000	309,000	89.6
段ボール資材	1,617,500	1,737,000	93.1
園芸部計	26,589,324	25,467,505	104.4
畜産生産	2,045,560	1,890,664	108.2
畜産販売	13,865,000	13,290,000	104.3
生体販売	10,926,000	10,308,000	106.0
酪 農	21,633,040	21,468,300	100.8
畜産酪農部計	48,469,600	46,956,964	103.2
肥 料	6,608,353	7,142,385	92.5
農 薬	2,794,570	2,730,213	102.4
J A G	12,000	12,000	100.0
ガ ス	1,877,000	1,975,000	95.0
資材部計	11,291,923	11,859,598	95.2
農 機	2,852,750	2,780,000	102.6
建 設	1,730,000	1,700,000	101.8
石 油	16,291,887	15,355,356	106.1
総 合 計	144,279,567	141,266,444	102.1

以上、平成25年9月1日現在の7部19課31センター1事業所体制から、平成26年4月1日現在の7部19課30センター2家畜市場1事業所体制とします。

3.コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

- (1)コンプライアンス態勢評価による態勢の充実
- (2)リスク事案報告基準の周知徹底と報告迅速化・適正化によるリスク対応力の強化
- (3)「純情産地いわて」のファンづくり活動の継続

4.純情ブランドの認知度向上と本会事業の理解醸成に向けた広報活動の強化

- (1)広報誌「クララ」やホームページの充実および多様な情報発信手段の活用による情報発信の強化
- (2)若年層をターゲットとした広報宣伝活動の拡充
- (3)スポーツイベントへの協賛や県産農畜産物の贈呈などによる「純情産地いわて」のファンづくり活動の継続

Ⅲ. 経営計画

1.取扱高計画

- (1)新設
ア.中央家畜市場(岩手県南家畜市場)第5順位)
市場業務としての拠点を明確化するため機構を
設置します。
- (2)統合
ア.花巻物流センター(岩手中央物流センター)第5順位)
業務の効率化をはかるため、第5順位の「物流セン
ター」と第6順位の「北上中継センター」「岩手中央
中継センター」を統合し、機構を設置します。
- (3)改称
ア.経理課(第4順位)
事業強化と効率的な運営をすすめることを目的
にシステム対応業務を本所IT推進部および農協
情報電算センターへ移管し、経理業務のみとするた
め、改称をお願いします。

2.要員計画

事業に対応した要員体制・適正配置をはかり、27年3月末の職員数は、240名程度とします。

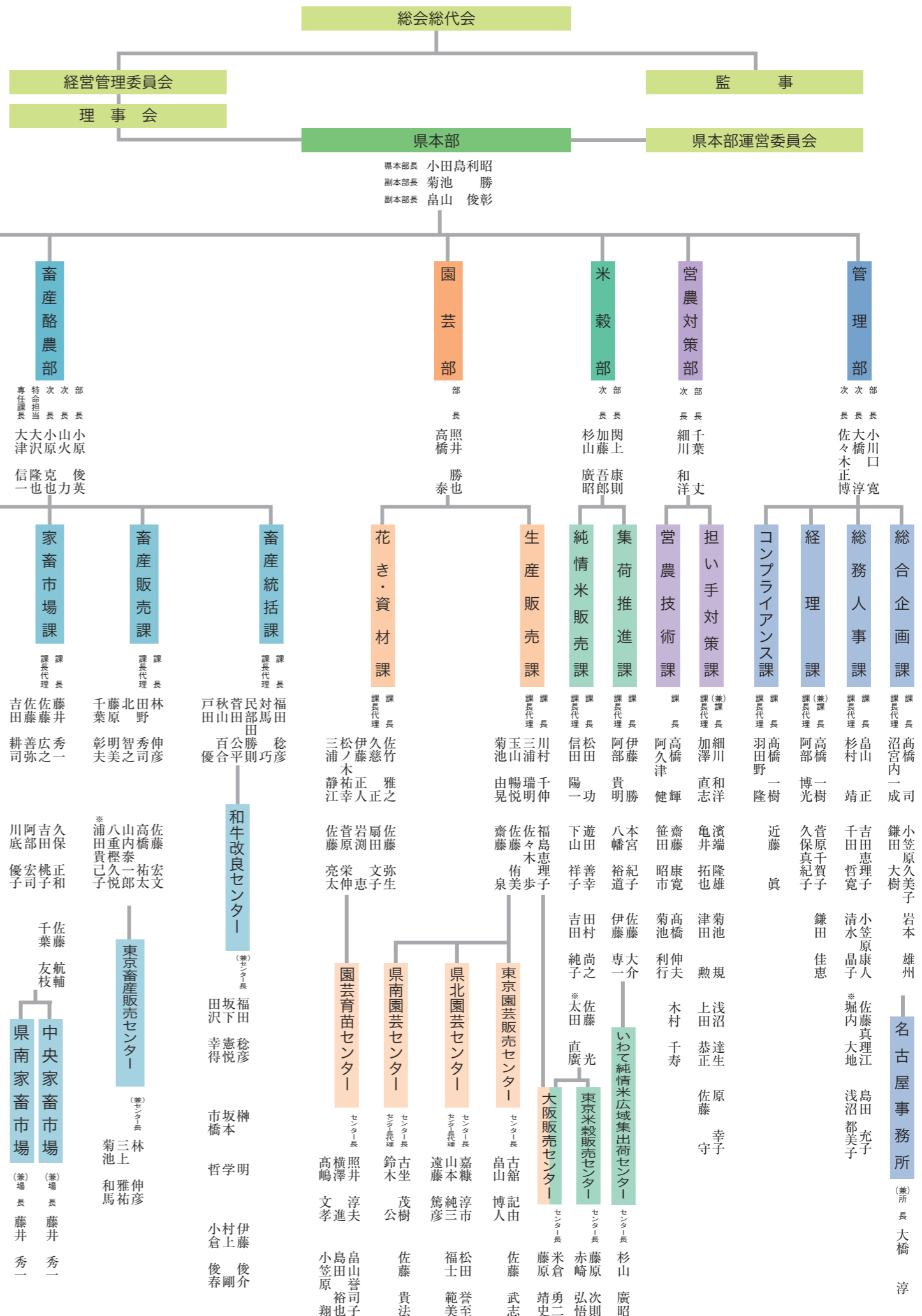
3.機構改編

業務の合理化にむかえ、全会的に機構統をはかることを目的として次の体制整備をお願いします。

平成26年度 全農岩手県本部編成表 (平成26年4月1日)

本所 業務監査部	内部監査課 新沼 真也	本所 家畜衛生研究所外東北分室	長山美季子	本所 生産部東北広域施設事業所	水堀 宏樹	本所 燃料部 北東北石油事業所岩手推進課	菊地 邦保
グループ会社統括部	グループ会社監査課 吉岡 誠江	畜産総合対策部	整備推進課 西野 和幸		川原 美香		今野 長博
総合企画部	事業開発課 佐々木 章	肥料農業部 広域土壌分析センター岩手	小笠原富美男	生産部東北広域施設事業所 岩手施設事務所	武田 修		長谷川勝子
広報部	広報企画課 小田 裕之	生産資材部	三浦 実		中村 睦		小山田和也
米穀部	精米販売課 村上 勘爾	生産資材部 農業機械課	鈴木 淳		三浦 友一		工藤 亮徳
園芸総合対策部	園芸開発課 及川 毅	生産部東北広域施設事業所	太田 正孝	燃料部 北東北石油事業所岩手推進課	細越 賢也	生活リテール部 店舗事業課	中村 良徳
ET研究所北日本分場	千葉 祐一		吉田 一寿		阿部 清一		

※印はJA関連会社からの受入出向者



株純情米いわて	金沢 敏郎	昭和ボックス株	芦口 武志	JA全農北日本(あいち)明野南 北東北支店	後藤 和彦	株Aコープ北東北	島山 純也	岩手県農業協同組合中央会	高橋 伸也
	千葉 進	丸毛盛岡中央青果株	大坪 健一		後藤 忠典		菊池 隆和	岩手県厚生農業協同組合連合会	細川 修一
	熊谷 篤		小沢 静雄		藤倉 隆		古坐 弘一	岩手県農協情報センター	大沼 渡
	木村 一哉	JA全農北日本くみあい肥料株	小笠原 恵		齊藤 光	全農物流株	佐藤 弘一		
	高木 潤		津志田健司	岩手県牛乳普及協会	大鷲 秀明		千田 正純		
(公社)岩手県農産物改良センター	小澤 健宏		藤原 豊一	東北生乳販売農協同組合連合会	高橋 雅典	JA三井リース株	猪原 崇		
(公社)岩手県農産物販売安定基金	大友 利幸	JA全農北日本(あいち)明野南 北東北支店	川村 益美	コープケミカル株	及川 公郎	岩手県農業協同組合中央会	今村 信明		

岩手の農畜産物の良さをアピール

3月12日・13日

第8回JAグループ国産農畜産物商談会

第8回JAグループ国産農畜産物商談会が東京都の東京国際フォーラム展示場において開催されました。全国各地から100を超える出展者の他、会場を訪れた全国の様々な実需者や流通関係者など(来場者数2日間計4,318人)により会場全体で大変な賑いとなりました。

JA全農いわてでは、(株)岩手畜産流通センター・(株)エーデルワインと共同出展した他、TACの店としてJAいわて中央とJAおおふなどが出展し、安全・安心な岩手の味をアピールしました。今後も継続して、安全・安心な純情産地いわての農畜産物を県内外に紹介し、純情ブランドの浸透をはかります。



JAいわて中央とJAおおふなどがTACの店として出展



多くの来場者に各商品をPRしました

農作物への獣害軽減をはかる

3月19日

純情産地いわて農作物獣害対策研修会

JA全農いわて営農対策部は、近年増加傾向にある農作物へのニホンジカやクマによる被害の軽減をはかることを目的に純情産地いわて農作物獣害対策研修会を開催しました。

研修会では、「効果的・効率的な電気策を設置する方法」と「岩手県におけるツキノワグマ・ニホンジカによる農作物被害の新たな対策と課題」について、岩手県八幡平農業普及センターの中森忠義氏より講演を頂きました。



当日午後には盛岡広域鳥獣被害対策現地研修会が開催されました

多数の応募の中から当選者を決定!

3月19日

「いわての牛乳地元応援キャンペーン」抽選会

JA全農いわて畜産酪農部は、1月15日から2月28日までいわての牛乳の消費拡大を目的に「いわての牛乳地元応援キャンペーン」を実施しました。このキャンペーンは、岩手県産の牛乳10リットル分の公正マーク表示部分を1口として応募するもので、今回は、10,000通を超える応募があり、その中から厳正な抽選により特賞とA-C賞を決定しました。今後も子供やスポーツへの支援、テレビCMなどを通じて安全安心ないわての牛乳をPRし消費拡大に取り組んでいきます。



厳正な抽選により当選者を決定しました



2013いわて純情むすめ
橋木 志織

おいしさでした。フェアでは美味豚を試食させていただいたお客様が「美味豚いつも食べているよ。」「うちで豚肉はこれしか食べないの」などのお声をいただき、遠く離れた東京でも岩手の食材をおいしく食べていただけていることに嬉しく思いました。お客様へは美味豚がどのように育てられているかなどを実際にお客様に伝えなが

岩手の美味しさを首都圏にお届け!



先日3月5日に東京で行われた「おいしいなげや第3回食のエキスポリユニオンフェア」に純情むすめの下村真智子さんと一緒に参加させていただきました。今回のフェアでは岩手県と秋田県でしか生産されていない「美味豚」の試食提供を行いました。美味豚は豚の飼料に亜麻仁油やえごま油かすを加えていることにより、食べたときにさらっとなめらかな脂が特徴です。岩手県では販売されていないため美味豚を初めて食べましたが、甘みがあり脂もさらっとしていつと食べ続けられる



ら試食の提供を行いました。このように全農が消費者へ生産者の思いを届け、架け橋になることで、消費者の方も安心しておいしい岩手の食材を食べることができるようだと改めて実感しました。そして「いわて純情むすめ」としてその仕事に少しですが携わることができ、とても誇りに思いました。



こんなに楽しくすてきな純情むすめの活動も残すところ3か月ほどになってしまいました。ひとつひとつの活動を大切に、一人でも多くの方に岩手の魅力を知っていただけるよう頑張っていきたいと思えます。

笑顔がはじける

純情むすめ
活動記



管理部 経理課
かまた よしえ
鎌田 佳恵さん

趣味・特技

映画鑑賞、散歩

現在の担当業務

主に日々の総合振込業務、出納業務、入金処理業務とその他課内庶務に関することを担当しています。また4月からは、一部担当業務が変更になり、主に購買関連業務を担当する予定です。

一番印象に残っている仕事は？

経理課での仕事です。異動に伴い、今までの教えてもらう立場から一転、分かりやすく説明することの難しさを実感しています。問い合わせ対応の都度、一緒に勉強させていただいた一年でした。単なる伝達ではなく、自分の言葉で説明できるよう、より一層理解を深めていきたいと思ひます。

また現金実査に向いたり、二年目研修での関連会社訪問や家畜市場見学なども勉強になりました。担当業務と事業部署とのつながりについて意識するようになりました。

5～10年後の自分を想像して

人とのご縁を大切に、初心を忘れず、一歩ずつ着実に日々過ごしていきたいと思ひます。また変化を嫌がらず、現状に合わせて柔軟に対応していけるようになっていきたいと思ひます。

INFORMATION ～お知らせ～

【平成25年産米】
岩手県南産ひとめぼれ
一般財団法人日本穀物検定協会
米の食味ランキング
【最高ランク】
**特A19回
獲得!**

岩手県南産ひとめぼれは、一般財団法人日本穀物検定協会実施の米の食味ランキングで最高位「特A」の評価を獲得しました。平成6年産から平成25年産まで19回の獲得となります。

19回目のありがとう。

いわて純情米
恋するおコメ
プロジェクト

いわてのお米で日本の女性をもっとキレイに。



人事異動により編集長が次号より交代となります。前任者から引き継ぎを受けて約2年間、様々な所へ取材に出掛け、様々な方からお話を伺うことが出来ました。異動先でもクララーの編集担当としての経験を活かして行けるように頑張りたいと思ひます。また、今後とも広報誌「クララー」をよろしくお願ひします。

(AKA)



井上徳治組合長(前列左から2人目)と武田初太郎初代組合長(前列左から1人目)

消費者ニーズに対応した品種構成を

平成25年度の経営内容は、主食用米、飼料用米、りんどう及び水稲育苗で、主食用米は個別管理とし飼料用米とりんどうは組合管理となっております。飼料用米は、JA新いわてを通じて全量地元養豚会社に供給されています。

当地域は、JA新いわて管内の安代りんどう栽培面積を徐々に拡大しています。

しかし、水稲単作では組織として経営発展が望めないことから高収益作物の導入について検討、その結果、初代組合長を始めりんどうの栽培経験者がいたこと、栽培管理や出荷調製作業が女性でも可能であることから、平成20年に市、JA新いわてやJA全農いわての支援によりりんどうを導入しその後栽培面積を徐々に拡大しています。



後方に岩手山を臨むりんどうほ場

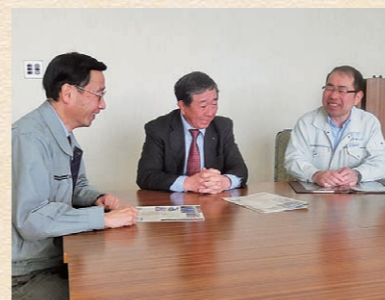
**集落営農組織での
りんどう生産のモデルとして**

大石平営農組合(八幡平市)
水稲の基幹作業受託や資材の共同購入からスタート

大石平営農組合は、八幡平市役所から東方約5km、盛岡市玉山区と隣接している大更地区の大石平集落をエリアとしています。国の品目横断的経営安定対策に対応し、平成19年3月に組合員38名で設立されました。当初は、地域内の水田35畝を集約して、水稲の基幹作業の受託や米の共同販売、資材の共同購入に取り組んできました。

若手担い手の参画と営農継続のため法人化を

初代組合長の武田初太郎さんは、今後の組織運営について「組合の中で働き手がいることから、株更新を計画的に行って栽培面積を6畝まで拡大し年間100万本の



TAC活動

うちの中でも比較的早い時期から出荷が可能で、6月下旬から最需期のお盆や彼岸をピークとして10月下旬まで切れ目なく出荷できるよう、八幡平市花き研究開発センターで開発した安代オリジナル品種を主体に、作型と花色(青・白・ピンク)を考慮した品種構成となっております。

また、労働力を有効活用するため、防除、除草・間引き、収穫・調製作業別に班編成を行い作業の効率化に努め、特に女性の雇用の場として所得向上に貢献しています。



6月から10月まで続く収穫作業



女性担い手が中心の出荷・調製作業

大石平営農組合の経営概況

- 代表: 組合長 井上 徳治
- 設立: 平成19年3月
- 所在地: 八幡平市大更46-90
- 組合員: 24人
- 経営面積: 水稲26.9ha(うち主食用23.8ha、飼料用3.1ha)、水稲育苗2,130箱、りんどう3.5ha
- 施設機械: 自走動力噴霧機3台、フラワーバインダー1台、花乾燥機1台、田植機1台、コンバイン1台他

占めています。当組合は、市内でりんどう生産を行っている唯一の集落営農組織です。平成25年度の八幡平市花卉生産部会の総合販売の部で最優秀賞を受賞するなどモデル的な役割を果たしており、今後、他の組織への波及効果が期待されています。

(写真提供: 八幡平農業改良普及センター、大石平営農組合)

販売を目指したい。現在は利益を組合員に分配しているが、営農継続のため準備金を積み立てて機械や調製施設の導入も考えており、若い担い手の経営参画や定着を促すためにも、関係機関の指導を受けながら法人化を進めていきたいと話します。

本県のりんどうは、面積・生産量とも全国一で八幡平市がその生産量の約5割を

®林風舎

●全農岩手県本部

部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部		(019)626-8615	(019)626-8634
		(019)626-8610	(019)653-6145
		(019)626-8629	
		(019)626-8163	
米穀部	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号 (岩手県産業会館)	(019)626-8643	(019)624-4822
		(019)626-8644	
畜産酪農部		(019)626-8654	(019)653-3746
		(019)626-8660	(019)621-8630
資材部		(019)626-8674	(019)653-9865
		(019)626-8688	

●拠点事業施設

部署名	住所	電話番号	FAX
宮農対策部		(019)638-9802	(019)639-5788
		(019)638-6982	
園芸部	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
		(019)614-1895	
農機事業部		(019)681-0361	(019)639-5808
畜産酪農部		(019)672-4313	(019)676-3475
		(019)692-5711	(019)692-4951
		(019)32-2858	(019)32-2857
資材部		(0198)26-2390	(0198)26-2080

●センター

部署名	住所	電話番号	FAX
管理部		(052)485-7804	(FAX兼)
米穀部		(0198)29-4325	(0198)26-5021
		(03)3518-9803	(03)5280-6868
米穀・園芸部		(06)6809-2731	(06)6316-1758
園芸部		(03)5755-6360	(03)5492-5208
		(0195)61-2131	(0195)62-6588
		(0197)51-6288	(0197)25-2616
畜産酪農部		(019)673-8066	(019)673-8068
		(019)688-4044	(019)688-6629
		(03)5460-1733	(03)5460-1706
		(0195)76-2422	(0195)75-2443
		(0195)66-0004	(FAX兼)
		(0194)31-1333	(0194)22-3900
		(0198)62-6638	(FAX兼)
		(0197)43-2545	(FAX兼)
		(0191)75-2572	(FAX兼)
		(0194)77-5506	(FAX兼)
資材部		(0198)26-3124	(0198)30-2404
		(0197)56-7444	(0197)56-2404
		(0198)30-1200	(0198)30-1266
		(019)698-3717	(019)698-3718
		(019)673-7127	(019)673-8364
		(019)697-3133	(019)611-2244
		(0198)23-2110	(0198)22-7900
		(0198)47-2111	(0198)47-2470
		(0198)42-4006	(0198)42-3250
		(0198)62-0586	(0198)62-2055
		(0197)71-1777	(0197)68-4555
		(0197)73-7112	(0197)73-7112
		(0197)85-3215	(0197)85-2109
		(0197)35-2716	(0197)35-2569

●本所拠点施設

部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所		(019)638-1405	(019)638-1519
東北広域施設事業所 岩手施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号		
北東北石油事業所	〒020-0143 盛岡市上厨川横長根42-1 (JAいわて中央厨川出張所2F)	(019)646-7283	(019)605-3303

●主要関連会社

部署名	住所	電話番号	FAX
株純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農北日本くみあい飼料(株)北東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
株Aコープ北東北	〒020-0861 盛岡市仙北二丁目5番4号	(019)681-6321	(019)636-3722
株岩手畜産流通センター	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

- 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取組みます。
 - 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
 - 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

